JRの責任産別として
組織と運動を磨き、
すべての関係者との対話を通じて
強くしなやかなJR産業を築こう!

JR連合

https://www.jr-rengo.jp
JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
東興ビル9階
TEL（NTT）03-3270-4590
FAX（NTT）03-3270-4429
1部20円（但し組合費に含む）
●発行者／上村良成　●編集者／宮野勇馬
facebook JR連合
X（旧twitter） JR連合

鉄構労がJR連合へ加盟

これまでの意見の積み重ねから関係強化 引き続き連携を密に

鉄道運輸機構労働組合（鉄構労）は、本年９月５日に開催した鉄構労第62回定期大会において、ＪＲ連合への加盟を機関決定し、10月14日にＪＲ連合への加盟申請を行った。ＪＲ連合は、同22日に開催した第５回執行委員会において、鉄構労の加盟を承認し、鉄構労に所属する750人をＪＲ連合の仲間として迎えるとともに、大野友和中央執行委員長をＪＲ連合の特別執行委員として指定した。

鉄構労とは、2023年２月にＪＲ連合と共同で「地域活性・発展の礎となる鉄道網の構築を目指して～高速鉄道・新幹線ネットワークの構築と計画推進に係る政策提言～」を策定し、関係各所へ高速鉄道の必要性・有用性を訴えてきた。

今回、鉄構労がＪＲ連合への加盟を果たしたことで、両者の連携をより一層密にし、これまで以上に高速鉄道・新幹線ネットワーク構築の有用性を訴えていくこととする。

鉄構労大野委員長と松本書記長から加盟申請書を受理（10月14日）

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第21回総会

政策課題の解決に向け一層の連携を強固たるものへ
8人の国会議員が新規加入

10月23日、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の第21回総会が開催され、所属する国会議員をはじめ、総勢約１００人が参画した。

議員フォーラムの榛葉賀津也会長（参議院議員）は、「ＪＲ産業において山積する政策課題の解決に向け、引き続き連携を深めたい」と挨拶し、より一層ＪＲ連合との連携を強固なものとする決意が語られた。

ＪＲ連合を代表して、上村良成会長は、政策課題、とりわけ鉄道・公共交通の財源に関する課題を解決していくと決意を述べた。

議事は小川淳也事務局長（衆議院議員）が司会を務め、最初に新規加入議員８人（衆議院議員４人、参議院議員４人）を確認し、その後事務局から、近年頻発しているＪＲの不安全事象について説明し、改めて安全確立に注力することを報告した。

政策課題は、「ＪＲ二島・貨物の経営自立」「持続可能な地域公共交通の確立」「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築と計画推進」に取り組むことと提起し、組織課題は、今後の国会審議も予定される「労働基準関係法制の見直し」に向け取り組むことを提起した。議案は出席議員の満場一致の承認を受け、連携して課題解決に臨むことを確認した。

最後に、泉健太副会長（衆議院議員）が閉会挨拶を行い、総会を締め括った。

本総会を経て、議員フォーラムは衆参72人（衆50人、参22人）の体制となった。総会後には懇親会も開催し、伴野豊副会長（衆議院議員）の乾杯の発声を皮切りに、国会議員とＪＲ連合・各単組役員とで交流を深めた。

連携強化の決意を述べる榛葉会長

地域公共交通の実現に向け地域での理解を拡げ地域の実情を伝える

議員フォーラム総会の前段には、第31回地方議員団連絡会総会を開催し、各エリア代表の地方議員とＪＲ連合政治対策委員が出席した。

総会は、ＪＲ連合政治対策委員長である鎌田隆司副会長（ＪＲ東海ユニオン中央執行委員長）が座長を務め、中田利幸代表幹事（米子市議）、上村会長がそれぞれ挨拶を行った後、事務局から議案を一括提起した。議案では、政策課題として「ＪＲ二島・貨物の経営自立」「持続可能な地域公共交通の実現」「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築」の各取り組みについて説明し、交通モードのあり方について、より一層議論を進展させるべく、自治体訪問の取り組みを要請するとともに、引き続き議会における発言等に係る連携も要請した。

出席の各議員からは、持続性ある地域公共交通の実現に向けて、地域での理解を拡げ、国に地域の実情を伝えるべく、地方議会としての「意見書」採択の取り組みを実施してはどうかとの意見も出された。

この発言に対し、清水秀行事務局長から、「集団的労使コミュニケーションの充実、労働者保護を図る」「適切な価格転嫁が公共サービスでも必要という理解の促進を利用者にも求める」「交通インフラの老朽化対策は深刻な課題」「大都市間の貨物鉄道経路の整備とモーダルシフト推進に向け働きかける」などの答弁があった。

一層の連携を図るべく議論を展開

今井事務局長

役員選挙では、芳野会長の再選が確認されたほか、神保政史事務局長（電機連合出身）が新たに選出された。ＪＲ連合からは上村会長が中央執行委員に選出された。

連合第19回定期大会
安心社会へ果敢にアクション
～広げよう「理解・共感・参加」の輪～

連合は、10月７日から８日にかけて、第19回定期大会を開催し、今後２年間の運動方針などを確立した。

冒頭、芳野友子会長は、「２年連続で５％超の賃上げ、最低賃金も全都道府県で１０００円を超える成果をあげた。次期春季生活闘争が正念場。長時間労働の是正やハラスメント防止など、働く者の命と尊厳を守る改革を進める」と決意を述べた。

来賓には、石破茂内閣総理大臣、福岡資麿厚生労働大臣、立憲民主党野田佳彦代表、国民民主党玉木雄一郎代表らが駆け付け、それぞれ連帯の挨拶を行った。

議事では、執行部からの運動方針案提案の後、ＪＲ連合を代表して、今井孝治事務局長が発言を行い、①労基法改正をめぐる議論やグループ会社との労働条件格差是正、②価格転嫁推進に関する理解醸成、③インフラ老朽化への対策やモーダルシフト等、３点について、連合の後押しを求めた。

交運労協第第41回定期総会
持続可能な産業の確立を

交運労協は10月９日、第41回定期総会を開催し、向こう1年の活動方針を決定した。

ＪＲ連合からは、上村会長が副議長、慶島譲治特別執行委員が事務局長、今井事務局長が幹事として参画したほか、執行部と各単組から総会代議員、ＪＲ連合出身の地方交運労協派遣役員が出席した。

冒頭、挨拶に立った池之谷潤議長は、酷暑・猛暑の中、各地で発生した豪雨災害の被災者へのお見舞いと世界平和への願いを述べたのち、交通運輸・観光サービス産業を取り巻く情勢に触れ、２０２５春季生活闘争での賃上げ実績やトラック適正化二法成立の成果を強調し、人への投資の重要性を説いた。また、国の政策動向を踏まえ、政策実現に向けた政治力強化に触れ、産業の持続可能な発展を図るべく運動の強化を要請した。

福森代議員

来賓には、連合芳野会長、立憲民主党野田代表、国民民主党古川元久代表代行、推薦議員懇談会の近藤昭一会長、厚労省・国交省の代表者が連帯・激励のあいさつを述べた。

その後、事務局から報告と各議案の提起が行われ、質疑応答では、ＪＲ連合から福森敬和特別執行委員が「ＪＲ二島・貨物の経営自立」「新幹線ネットワークの構築・計画推進」について発言し、交運労協の力強い取り組みを要請した。慶島事務局長からの答弁を経て、すべての議案が満場一致で承認された。

役員改選では、２０１２年よりＪＲ連合から派遣し、交運労協事務局を務めた慶島氏が退任し、新たに蒔田純司事務局長（運輸労連出身）、そしてＪＲ連合からは福森敬和事務局次長を選出した。また、上村会長と今井事務局長が副議長・幹事にそれぞれ再選され、新体制が確立された。

最後に、池之谷議長による熱い団結がんばろうで閉幕した。

■ 労働協約改訂交渉
鋭意交渉で多くの成果を勝ち取る

ＪＲ各関係単組は、組合員から出された意見をもとに要求を提出し、労働条件等を定める労働協約の改訂交渉に取り組んできた。

４単組が社会変容に対応した成果（下記）を引き出し、妥結した。

《ＪＲ東海ユニオン》 ９月９日妥結
〈協約等の改訂に関する事項〉
- 養育休暇の一部要件変更
- 特地手当の拡大
- 職名の新設等
- 賃金振込口座の金融機関拡大
- 基本協約等の条文の改訂

〈制度等の改正に関する事項〉
- 一部の現業機関における柔軟な働き方の実施
- 出張時の在来線指定席利用拡大（試行）

〈その他（参考）〉
- 差額ベッド補助金の増額

《ＪＲ西労組》 ９月12日妥結
- 勤務時間中の組合活動に関する見直し
- 介護支援移動制度の新設
- 障がいのある子（特別障がい者以外）を持つ社員への育児短日数勤務制度の見直し
- 不登校の子を持つ社員への育児短日数勤務制度の見直し
- ひとり親の社員に対する深夜勤務の制限措置の見直し
- 介護休職の取得方法の見直し
- テレワーク（在宅勤務）を行う場合の始終業時刻の見直し
- 病気休職の休職事由の見直し
- 保存休暇の見直し
- 忌引休暇の見直し
- 障がい者手帳の交付を受ける社員を対象とした有給休暇の新設
- フレックスタイム制の適用対象の拡大
- 業務に直接関わる資格試験の受験等の労働時間化
- 勤続5年社員及び勤続10年社員への激励
- 連盟等主催レクのレクリエーション活動における宿泊費助成額の引上げ
- 書庫の便宜供与に関する見直し（口頭）
- 移転休暇の見直し（口頭）
- 賃貸住宅補給金申請時の添付書類の見直し（口頭）
- 駅係員・乗務員のスニーカー着用（口頭）

《ＪＲ九州労組》 ９月18日妥結
- 忌引休暇の起算日の見直し
- 養育休暇の見直し
- 客室乗務員勤務の調整休日の新設
- 通勤手当の支払条件および支払額の見直し
- 指導操縦者手当の支払範囲の見直し
- 高速船海上整備手当の廃止
- 被服の貸与基準及び服種の見直し
- ベビーシッター利用補助の実施
- 九州島外勤務者に対する帰省等交通費の見直し
- 定年延長等の高年齢者の制度見直しについて2028年度以降の実施に向け検討（口頭）

《ＪＲ四国労組》 ９月19日妥結
- C単価（夜勤・祝日勤務手当）の引上げ
- 駅指令員・信号業務従事者に対する職務手当の新設
- 出向特別手当の支給額改善
- 動物死体処理報労金の支給要件拡大
- 準組合員の基本賃金引上げ
- 福利厚生サービスの導入
- 人間ドックの自己負担額引き下げ
- 奨学金代理返還制度導入に向けた具体的内容の検討（2026年４月目途）
- 保存休暇の適用範囲の拡大
- フレックスタイム制度の導入検討（2026年４月目途）

〈確認事項〉
- 熱中症対策について（各箇所にて必要な資材の購入）
- 休日等における連絡対応の業務性について
- ＪＲ四国グループ会社割引制度等の周知の実施について

JR連合「総対話行動」スタート
直接対話を通じて JR連合が掲げるビジョンを共有

ＪＲ連合は、９月17日にＪＲ九州労組を、９月22日にＪＲ西労組を訪問し、今年度の総対話行動をスタートさせた。

加盟各単組役員の顔ぶれが新しくなる中、２０２０年に策定した「ＪＲ連合ビジョン」に掲げられているＪＲ連合のめざす姿を改めて共有するとともに、単組役員が抱える課題や悩みを丁寧に把握し、様々な課題を集約することが、「ＪＲ連合ビジョン」の実現に重要であるとの認識のもと、総対話行動を実施することとなった。

総対話行動は、２０１９年度に取り組みを開始して以降、今回で４回目の実施となる。ＪＲ連合からは、昨今のＪＲ産業・労働界を取り巻く組織課題や政策課題を共有するなど、ＪＲ連合の取り組みを紹介した。参加した各単組の役員からは、組合員から寄せられる様々なニーズに対応するうえでの悩みや、「ＪＲ連合の取り組みを分かりやすく伝えるツールがほしい」などの具体的な声が寄せられた。

私たちを取り巻く環境は、激しく変化しており、労働組合へのニーズも多様化している。私たち労働組合がその運動に磨きをかけ、不断に見直しを行い、組合員と直接コミュニケーションを図る機会を重視する姿勢を示すことを通じて、現場において組合員が抱える真の課題を集約し、その集約された課題に対して労使が胸襟を開いて向き合うことが、ＪＲ産業の持続的発展と、ＪＲ産業に集うすべての仲間と家族の幸せに繋がると確信する。

ＪＲ九州労組総対話

ＪＲ西労組総対話

その思いを胸に、ＪＲ連合は、今後も総対話行動を展開し、加盟各単組と課題と問題認識の共有を図るとともに、いまだＪＲ連合に結集していないＪＲ産業で働く多くの仲間に、ＪＲ連合への結集を力強く呼びかけていく。

青年・女性委員会第34回定期総会
共につき進もう
～全国の仲間と明るい未来へ～

ＪＲ連合青年・女性委員会は９月20日、大阪市内において第34回定期総会を開催した。総会には全国各地から総勢約１００人の青・女組合員が参加した。

冒頭、李澤亮汰議長（ＪＲ西労組）は主催者挨拶に立ち、安全の確立、政治参画への必要性、組織の強化・拡大について提起し、これまでの取り組みを踏まえ、仲間づくりや連帯強化の必要性を訴えた。

ＪＲ連合からは上村会長、住吉一家労働政策局長、吉田春菜執行委員、さらに開催地区のＪＲ西労組からは川端準一書記長（ＪＲ連合執行委員）が出席し、連帯の挨拶を行った。

経過報告・新年度活動方針案の提案後、総会委員から、安全確立、組織強化・拡大、労働環境改善、ユースラリーの継続、ＳＮＳでの情報発信強化等に関する意見が出された。その後、幹事会答弁を経て、坂上拓也事務長（ＪＲ東海ユニオン）が総括答弁を行い、活動方針案は満場一致で承認された。

役員改選では、高杉恭平議長、石川和磨事務長をはじめとする新役員体制が満場一致で承認された。特別幹事だったイーストユニオンからは、伊藤良亮氏が幹事として就任した。

最後は高杉議長が団結がんばろうで締めくくった。

《単組選出の新幹事》

議　長　高杉　恭平（ＪＲ西労組）
事務長　石川　和磨（ＪＲ東海ユニオン）
幹　事　伊藤　良亮（イーストユニオン）
幹　事　角南厚志郎（ＪＲ四国労組）
幹　事　豊島　康平（ＪＲ九州労組）

総会で選出された幹事会新メンバー

関東地協第34回定期委員会
健全な労働運動の重要性を

ＪＲ連合関東地方協議会は８月27日、東京都内で第34回定期委員会を開催し、向こう1年間の活動方針を決定するとともに新体制を確立し、新年度の活動を力強く展開していく決意を固め合った。

冒頭、挨拶に立った今井孝治議長（ＪＲ連合事務局長）は、安全の確立、政策・組織について課題提起したうえで、日本の政策意思決定過程における政労使の枠組みについても触れ、健全な労働運動の重要性を述べるとともに、この間のイーストユニオンにおける秋田の仲間、新鉄労組の仲間との合流に係る取り組みに敬意を表し、さらなる組織強化・拡大に取り組む決意を語った。

ＪＲ連合からは谷口昌隆組織局長が参画し、日々の取り組みに敬意を表するとともに、ＪＲ東日本における組織課題の現状にも触れ、連帯・激励の挨拶を行った。

続いて、渡邉有造副議長（ＪＲ東海ユニオン新幹線地本執行委員長）より経過報告、活動方針案・予算案等が提起された。質疑ではイーストユニオンの代表者より、さらなる組織拡大への決意が述べられた。その後、すべての議案が満場一致で承認された。

役員選出では、相良夏樹議長（ＪＲ東海ユニオン書記長）・淺海克敏副議長（イーストユニオン中央執行委員）・有尾琢磨事務局長（ＪＲ東海ユニオン新幹線地本書記長）をはじめとする新体制が確立され、最後は相良議長が力強い団結がんばろうで締めくくった。

関東地協第34回定期委員会

九州地協第34回定期委員会
安全のさらなる追求と コンプライアンス遵守を

ＪＲ連合九州地方協議会は9月13日、福岡市内で第34回定期委員会を開催し、向こう1年間の活動方針を決定するとともに、新役員を選出した。

吉田祥司議長（ＪＲ連合副会長）は、冒頭のあいさつにおいて安全の確立について触れ、不安全な事象が連続していることについて警鐘を鳴らし、安全のさらなる追求とコンプライアンス遵守を徹底するよう要請した。また、組織強化・拡大の取り組みについて、貨物鉄産労九州地区本部に対してさらなる支援を行うことに加え、労働条件改善と産業政策課題について、賃上げの継続やＪＲ二島・貨物会社の経営自立に向け、支援する議員と連携しながら取り組む必要性を訴えた。

ＪＲ連合からは上村会長が出席し、危機意識を持って安全問題に向き合う覚悟を述べるとともに、２０２６春季生活闘争に向けた課題として、上場４社と非上場３社の格差拡大、ＪＲ７社とグループ各社との格差拡大をあげ、委託費や契約単価に踏み込んだ議論の展開を要請した。また、政策課題として緊急的に取り組むべき課題の実現に注力する決意を述べた。

議事では、事務局より提起した活動方針案等に対して、安全や男女平等に関する発言があり、答弁を経て全議案が満場一致で承認された。役員選出では、新たに井口祥一事務局長（ＪＲ九州労組）を選出するなど、新体制を確立した。

最後に、再任された吉田議長の団結がんばろうにより委員会を閉会した。

九州地協第34回定期委員会

役員紹介
ジェイアール・イーストユニオン（イーストユニオン）
書記長　川口（かわぐち）　直人（なおと）さん

本年7月の第14回定期大会において、書記長に就任しました川口です。国府津車両センターで、配置車両であるＥ２３１系・Ｅ２３３系・Ｅ１３１系の機能保全を主に担当しています。

イーストユニオンは、今年に入り多くの多くの仲間が加入し、なかでもＪＲ東日本新鉄道労働組合（新鉄労組）との組織合流を果たしました。私は、組織合流前の新鉄労組本部で書記長を務めていました。

趣味は、最近購入した大型バイクでツーリングに出かけることです。この記事が掲載される日には同じバイク同士で集まるイベントに参加しています。加えて、実家が農家のため、耕運機などの大型機械や草刈り機などを使いこなすことは得意です。

現在私たちは、組合員の声を基に、超勤や不払い残業の実態把握を行っています。また、未加入者との対話を行い、業務上の悩みや不安などを聞き、アドバイスをしながら労働組合の必要性などを訴えています。

ＪＲ東日本では多くの社員が、労働組合ではなく「社友会」に所属しています。しかし、現在の会社の経営方針や社友会の活動に疑問を持っている社員が大勢います。企業を持続的に発展させていくためには、労働者と経営者が同じ方向を向いて進んでいかなくてはなりません。そのためにはＪＲ東日本のまっとうな労働組合として、現場最前線で働く組合員の声を起点とし、組織の強化と拡大を２本柱として運動を展開していきます。

運動を展開するに当たって各単組との連携やご支援が必要です。引き続き、ご支援・ご協力をよろしくお願いします。

こくみん共済 coop NEWS

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、
次のステージへ

公式キャラクター
ピットくん

たすけあいの輪をむすぶ
こくみん共済〈全労済〉
全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。